

1 計画策定趣旨

下水道事業については、市民の清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全対策並びに市街地の浸水対策を重点事業と位置づけ、取り組んでいるところである。

しかし、近年の社会経済情勢の著しい変化や地方行財政を取り巻く厳しい環境下にあつて、継続的に目的を達成するためには公営企業としての原点に立ち返り、効率化・安定化等の経営基盤の強化に向けた取組みが必要であると考えます。

また、本市は、平成17年3月28日の合併により新市となつてから間がなく、旧市町村制度の暫定施行をはじめとする事務事業等の見直しが必要な過渡期にある。

これらのことから、本市は、長期的視点から現状や課題等を踏まえたうえで、計画性・透明性の高い公営企業経営を推進することが重要であると考え、その基本となる「下水道事業特別会計財政計画」を作成した。

2 事業運営の基本方針

基本計画の期間

開始年度 平成19年度

終了年度 平成23年度

3 事業運営の目標

(1) 財政運営の目標

下水道事業の管理運営費のうち、下水道使用料で賄えない部分は一般会計繰入金を充当しているが、下水道使用料で賄う割合を高めないかぎり、事業の進捗に伴う管理運営費の増加に伴い一般会計繰入金も増加することとなる。一般会計繰入金を増加させることは、下水道使用者と未使用者の不公平感を増幅させると共に一般会計を逼迫させる要因ともなる。

また、下水道使用料については、合併前の旧市町村の料金をそのまま引継いだため、市民にとっては下水道4事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）でも同様のサービスを受けられるが、下水道使用料は区域毎・事業毎に異なる状況である。

今後は、接続率の向上や滞納対策の強化等による収入の増加・確保を図るとともに、経費節減による収益改善対策を講じながら、下水道使用料の改定を含めた下水道4事業の統一を図るため、以下の基本項目を設定する。

(基本項目)

○下水道事業の組織の統合 平成20年度から平成21年度

現在、市が実施している下水道5事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道

事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の下水道4事業に、合併処理浄化槽補助金交付事業を含める)を1課へ集約するとともに、使用料徴収事務等の効率化を図る。

○企業会計の導入 平成22年度

地方公営企業法の財務規定等の適用にあたり、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握を行う。企業会計は、将来の施設の修繕、改築並びに更新に向け、資産の正確な把握による計画的な事業実施や、減価償却費の計上による資金の内部留保のためにも有効である。

また、経営の透明性を確保することにより、経営効率化の徹底の促進を図るとともに、下水道事業と下水道使用料に対する利用者の理解を得られるよう努めるものとし、企業会計の導入後は、下水道4事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業)の下水道使用料の統一改定を図る。

(2) 目標とするサービス水準や顧客満足度

市民の清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全に努める。

また、効率的な経営による適正な使用料を目標とする。

4 事業計画

(1) 中期財政収支計画

歳入

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
分担金及び負担金	13,061	13,200	13,700	13,000	13,000	13,000
使用料及び手数料	390,238	396,035	398,314	402,291	406,291	410,350
下水道使用料	388,603	395,644	397,921	401,900	405,900	409,959
下水道手数料	1,635	391	393	391	391	391
国庫支出金	35,000	61,000	55,000	55,000	55,000	80,000
繰入金	551,823	460,498	463,509	447,271	429,376	412,164
その他収入	1,880	15,725	2,047	56	56	56
市債	388,200	1,160,700	752,900	571,200	251,500	253,400
歳入計 (A)	1,380,202	2,107,158	1,685,470	1,488,818	1,155,223	1,168,970

歳出

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費	573,944	495,429	439,134	436,356	425,242	480,382
一般管理費	17,864	17,359	19,572	19,471	19,471	19,471
処理場管理費	204,126	169,134	171,359	171,110	179,110	179,110
建設費	252,664	224,575	162,727	160,298	160,298	215,438
人件費	99,290	84,361	85,477	85,477	66,363	66,363
公債費	792,781	1,611,729	1,246,335	1,052,462	729,981	688,588
歳出計 (B)	1,366,725	2,107,158	1,685,470	1,488,818	1,155,223	1,168,970

歳入歳出合計

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
差引 (A) - (B)	13,477	0	0	0	0	0

債費等残高

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
下水道事業債	10,127,117	9,477,470	8,791,935	8,172,022	7,664,472	7,259,322
資本費平準化債	660,595	872,977	1,088,908	1,281,197	1,401,085	1,468,595

他会計繰入金

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計繰入金	551,823	460,498	463,509	447,271	429,376	412,164

(2) 将来需要予測

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
整備率 (%)	61.0	61.9	62.6	63.3	64.0	64.7
水洗化率 (%)	94.1	94.3	94.5	94.7	94.9	95.1

※予測の考え方：

整備率 …下水道事業の進捗による整備面積の拡大を前年度比約 5ha (約 0.7%) 増と見込んで算出している。

水洗化率…下水道事業の進捗による水洗化人口の増加を前年度比約 200 人 (約 0.2%) 増と見込んで算出している。

5 経営基盤強化への取組

(1) 平成18年度までの実績

- ・ 広田処理場の改修による人員削減及び人件費の削減
- ・ 汚水処理手当の廃止
- ・ 受益者負担金滞納分の積極的な徴収による収納率向上
- ・ 地権者へ戸別訪問しての受益者負担金制度の説明による未納者の減少
- ・ 整備区域の積極的な見直しによる経費の節減

(2) 平成19年度からの取組目標

ア 歳入関係

- ・ 水洗化率の向上 …処理区域内未接続者の加入促進
- ・ 未収金の徴収対策…受益者負担金滞納分の戸別訪問等による徴収対策
- ・ 使用料の改定 …下水道4事業の使用料の統一

イ 歳出関係

- ・ 人件費の削減 …4%～5%の給料カット
終末処理場(浄化センター)の全部委託を行うことによる人員削減及び人件費の削減
- ・ 公債費の削減 …公的資金補償金免除繰上償還による公債費償還利息の削減
- ・ 建設事業費の抑制…後年度の起債償還による負担を減らすための事業縮小等による目標年次の延伸
- ・ 事務事業の見直し…下水道5事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の下水道4事業に、合併処理浄化槽補助金交付事業を含める)の組織統合による一般管理費等の経費抑制

(3) 経費節減等の財政効果

平成19年度から平成23年度までの経費節減等の目標

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計	
			見込	見込	見込	見込	見込		
収入	未収金の徴収対策	戸別訪問による未収金の徴収の強化	H19	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
	計(A)			500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
支出	人件費の削減	人件費の削減	H19	2,495	2,495	2,495			7,485
	職員削減	施設委託拡大による職員削減	H22				15,000	15,000	30,000
	公債費の削減	公的資金補償金免除繰上償還による公債費償還利子の削減	H19	46,448	71,555	104,992	137,700	163,758	524,453
	計(B)			48,943	74,050	107,487	152,700	178,758	561,938
合計(A) + (B)				49,443	75,050	108,987	154,700	181,258	569,438